



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3937 URL http://www.ubicom-hd.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 正之  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員コーポレート本部長 (氏名)豊福 政博 (TEL) 03 (5803) 7339  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	816	11.2	86	199.0	91	144.4	51	292.0
2018年3月期第1四半期	734	1.4	28	△48.9	37	△54.9	13	△73.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 62百万円(453.8%) 2018年3月期第1四半期 11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	4.60	4.27
2018年3月期第1四半期	1.19	1.09

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,527	1,359	53.8
2018年3月期	2,487	1,293	52.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,359百万円 2018年3月期 1,293百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,693	9.6	170	25.8	183	16.8	99	4.6	8.86
通期	3,621	12.9	454	40.8	480	35.1	281	32.4	24.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期1Q	11,282,880株	2018年3月期	11,257,760株
2019年3月期1Q	ー株	2018年3月期	ー株
2019年3月期1Q	11,261,575株	2018年3月期1Q	11,077,952株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や欧州各国における政治情勢の変動や金融政策動向、米中における貿易摩擦の激化懸念など、先行き不透明感が依然として残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景として、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、「自動化（Automation）」「ビッグデータと分析（Analytics）」「人工知能（AI）」等のコア技術を活かし、自動車、金融、医療、製造業向けにコアソリューションを提案しております。さらに、積極的な新規採用、即戦力としての中途採用などにより、更なる事業拡大に向けた取組みに邁進しております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取組みを継続し、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の売上は、引き続き堅調に推移し、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しております。さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検及びデータ分析エンジンを構築することにより、「レセプト点検ソフトのリーディングカンパニー」から「医療ビッグデータ分析のリーディングカンパニー」へと、新たな高収益モデル確立に向けた取組みを実施しております。

また、2018年6月29日にはユニロボット株式会社と資本業務提携をし、当社グループが注力しているメディカル領域及び製造業向けソリューションを組み込んだ、最新の知見を活用することによる新たなビジネスの創出など、Win-Winの関係を実現してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高816,326千円（前年同四半期11.2%増）、営業利益86,340千円（前年同四半期199.0%増）、経常利益91,666千円（前年同四半期144.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,802千円（前年同四半期292.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと、次のとおりであります。

#### ① グローバル事業

##### a. グローバル部門

グローバル部門においては、フィリピン及び日本における既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることに加え、製造業及び医療分野におけるビッグデータと分析ソリューション、IoTモバイルソリューション等の新規ソリューション開発及び大手顧客におけるAIを用いた業務への開発参画等、当社グループの成長戦略に向けた取組みを積極的に実施しております。中国における売上も堅調であり、既存顧客との関係強化と新規案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。米国においては、引き続き新規顧客の開拓や案件の獲得に注力する等、中長期的な連結業績及び企業価値の向上に向けた積極的な営業活動を実施しております。

##### b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ビー・エム株式会社を中心とした既存案件が堅調に推移しており、当社グループの成長戦略に沿った取組みを積極的に実施しております。

以上の状況より、グローバル事業の売上高が堅調に推移したことに加え、さらに、フィリピン・ペソの為替レートが想定より円高基調で推移し、コスト面で有利に働いたことにより、新規ソリューション開発に向けた人員強化を積極的に実施したことによる人件費の増加、及びフィリピンでの創立25周年行事に伴う支出をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

この結果、グローバル事業の売上高は525,288千円（前年同四半期11.9%増）、セグメント利益は54,729千円（前年同四半期1.6%減）となりました。

## ② メディカル事業

メディカル事業においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の導入医療機関が順調に増加したことにより、売上高は堅調に推移しております。データ分析業務においては、分析システムが医会機関紙にその効果が掲載されるなど、今後の医会・学会をはじめとするアカデミックな団体等への更なる横展開を視野に入れ、また、確実な案件獲得のために代理店との連携を進め、受注拡大に向けた営業活動を進めております。また、開発案件については、保守業務は順調に推移しており、更なる新規案件の獲得に関しては開発要員の確保が喫緊の課題となっております。

一方、利益面につきましては、安定的な高収益構造の確立と、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減等への取組みにより、引き続き、収益性が大幅に改善しております。

この結果、メディカル事業の売上高は303,753千円（前年同四半期10.5%増）、セグメント利益は112,426千円（前年同四半期57.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,008,030千円となり、前連結会計年度末に比べ40,876千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が42,842千円、仕掛品が7,837千円増加したものの、受取手形及び売掛金が63,814千円減少したことによるものであります。固定資産は519,087千円となり、前連結会計年度末に比べ80,777千円増加いたしました。これは、有形固定資産が2,329千円減少したものの、無形固定資産が6,912千円、投資その他の資産が76,194千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は995,785千円となり、前連結会計年度末に比べ35,293千円減少いたしました。これは主に、前受金が51,882千円増加したものの、買掛金が20,511千円、1年内返済予定の長期借入金が11,132千円、未払法人税等が8,372千円、賞与引当金が16,488千円減少したことによるものであります。固定負債は171,583千円となり、前連結会計年度末に比べ9,168千円増加しました。これは主に、長期借入金が6,511千円減少したものの、退職給付に係る負債が7,558千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,359,748千円となり、前連結会計年度末に比べ66,026千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が51,802千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が3,140千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2018年5月14日に公表しました業績予想を変更しております。なお、通期の業績予想につきましては変更はありません。詳細につきましては、本日（2018年8月9日）開示いたしました、「2019年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,479	1,253,322
受取手形及び売掛金	504,483	440,668
仕掛品	20,134	27,972
その他	321,397	289,714
貸倒引当金	△7,587	△3,645
流動資産合計	2,048,907	2,008,030
固定資産		
有形固定資産	79,453	77,123
無形固定資産		
ソフトウェア	58,317	53,121
ソフトウェア仮勘定	64,497	76,605
無形固定資産合計	122,814	129,727
投資その他の資産	236,042	312,236
固定資産合計	438,309	519,087
資産合計	2,487,216	2,527,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,425	36,913
1年内返済予定の長期借入金	69,066	57,934
未払法人税等	58,486	50,114
前受金	496,236	548,119
賞与引当金	153,027	136,538
その他	196,837	166,166
流動負債合計	1,031,079	995,785
固定負債		
長期借入金	35,909	29,398
退職給付に係る負債	47,856	55,414
資産除去債務	7,206	7,225
その他	71,443	79,544
固定負債合計	162,415	171,583
負債合計	1,193,495	1,167,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	710,253	711,823
資本剰余金	614,869	616,439
利益剰余金	108,942	160,744
株主資本合計	1,434,064	1,489,007
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△136,172	△126,029
退職給付に係る調整累計額	△4,440	△3,498
その他の包括利益累計額合計	△140,613	△129,528
新株予約権	270	270
純資産合計	1,293,721	1,359,748
負債純資産合計	2,487,216	2,527,118

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	734,435	816,326
売上原価	441,913	482,059
売上総利益	292,521	334,266
販売費及び一般管理費	263,642	247,926
営業利益	28,878	86,340
営業外収益		
受取利息	204	230
持分法による投資利益	3,641	3,862
為替差益	2,792	—
貸倒引当金戻入額	—	4,023
助成金収入	2,255	1,440
その他	184	577
営業外収益合計	9,078	10,135
営業外費用		
支払利息	374	213
為替差損	—	4,454
その他	81	140
営業外費用合計	455	4,808
経常利益	37,501	91,666
税金等調整前四半期純利益	37,501	91,666
法人税等	24,286	39,864
四半期純利益	13,215	51,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,215	51,802

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	13,215	51,802
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,548	10,143
退職給付に係る調整額	5,689	941
その他の包括利益合計	△1,859	11,084
四半期包括利益	11,355	62,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,355	62,886
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	467,451	266,983	734,435	734,435	—	734,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,855	7,819	9,675	9,675	△9,675	—
計	469,307	274,803	744,110	744,110	△9,675	734,435
セグメント利益	55,607	71,560	127,168	127,168	△98,289	28,878

(注) 1. セグメント利益の調整額△98,289千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	513,733	302,592	816,326	816,326	—	816,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,554	1,161	12,715	12,715	△12,715	—
計	525,288	303,753	829,042	829,042	△12,715	816,326
セグメント利益	54,729	112,426	167,156	167,156	△80,815	86,340

(注) 1. セグメント利益の調整額△80,815千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。